

2025年度千葉県私立大学・短期大学間及び放送大学間の
単位互換包括協定に基づく特別聴講学生出願手続き等について

千葉商科大学

1. 出願方法等

(1) 出願書類

ア. 特別聴講学生出願票（本学所定用紙）

イ. 写真2枚

写真は最近6ヵ月以内に撮影した無背景（単色）の顔写真とし、縦4cm×横3cmの大きさに提出してください。1枚は特別聴講学生出願票の所定欄に貼付してください。もう1枚は聴講許可後に本学での身分証明書用として使用しますので、出願票に同封してください。

(2) 出願受付期間

下記期間内に所属大学経由により、所属大学長印を押印した特別聴講学生出願票を本学教務課に提出してください。なお、特別聴講学生出願票は所属大学に請求してください。

ア. 春学期 2025年3月4日（火）～2025年3月14日（金）必着

イ. 秋学期 2025年9月1日（月）～2025年9月12日（金）必着

2. 受入許可等

所属大学からの依頼に基づき、受入を許可した場合は次の期日までに所属大学へ受入許可の通知をします。本人には直接通知しません。なお、受入学生数を超える応募者がある場合、抽選により決定します。

(1) 春学期 2025年 4月3日（木）

(2) 秋学期 2025年10月3日（金）

3. 授業日程等

授業日程は以下の通りです。授業初回日や教室等は、受入許可通知に記載します。学事暦については、本学Webサイトをご確認ください。

(1) 春学期 2025年4月12日（土）～2025年7月25日（金）

(2) 秋学期 2025年10月10日（金）～2026年2月2日（月）

<学事暦>

https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/outline/syllabus/dpt/index.html

4. 授業料

なし。ただし、授業科目によって教科書及び教材費が必要な場合は、各自の負担となります。

5. 施設利用

本学学生に準じます。

6. 諸注意

(1) 自動車及び二輪車による通学は禁止します。

(2) 障がいや疾病及び怪我などの理由に応じて、受講時に必要な配慮を行います。配慮が必要な方は、出願前に教務課にご相談ください。

7. 問い合わせ先

〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1 千葉商科大学 教務課

TEL : 047-373-9754 / E-mail : kyomu-kyotsu@cuc.ac.jp

2025年度 特別聴講学生出願票

千葉商科大学長様

特別聴講生として、下記科目を受講したく出願いたします。

写真貼付欄

無背景（単色）の正面
脱帽顔写真で、最近6
ヵ月以内に撮影したも
の。

（縦4cm×横3cm）

出 願 者	学 籍 番 号				性 別	男 ・ 女	
	フリガナ 氏 名				生年月日 ※西暦表記	年 月 日生 () 歳	
	現 住 所	〒					
	携帯電話番号						
	所 属 大 学						
	学部・学科					学 年 ※1	
出 願 先	受入れ大学 ※2	千葉商科大学 商経学部 ・ 政策情報学部					
	受 講 科 目	授 業 科 目 名	単 位	学 期	教 員 名	曜 日	時 限
出 願 理 由							
上記学生を貴学の特別聴講学生として、出願することを認めます。 年 月 日 学長 印							

※1 受講年度の学年を記入してください。

※2 該当の学部には○を付けてください。

2025年度千葉商科大学 特別聴講学生 開講科目一覧

本学では面接授業のほか、以下の授業形式による授業を行っています。下表の科目名に【 】で注釈がない授業は、面接授業となります。

1. オンデマンド型授業

本学CUC PORTALやMicrosoft Teams等のシステムを利用して受講する授業です。履修者は教員が指定する課題（録画された授業動画や資料等）を指定の期間内に各自学修します。

2. リアルタイム型授業

Microsoft Teams等のシステムを利用して受講する授業です。履修者は、教員がリアルタイム配信する授業動画を視聴し、課題に取り組みます。

3. ブレンド型授業

面接授業・オンデマンド型授業・リアルタイム型授業を組み合わせる授業です。どの授業回でどの形式の授業となるかは、教員毎に異なります。初回授業にて教員より説明がありますので、必ず確認してください。

【商経学部 春学期】

No.	分野	科目名	単位	受入人数	担当教員	科目概要
1	商	マーケティング論I 【オンデマンド】	2	10	大風 薫	マーケティングとは、日々変化する環境へ適応しながら行う「売れ続ける仕組み作り」または「（消費者に）選ばれ続ける仕組み作り」である。それには消費者ニーズ、外部環境、強みや弱みとなる経営資源、競合の戦略など様々な要素を分析しながら、効果的な戦略立案を効率的に行わなければならない。そこで本講義では、最も広く受け容れられている伝統的マーケティングの概要と、それに付随する基礎的な諸概念と理論を中心に、近年のマーケティング論の広がりについても学んでいく。
2		ファイナンス入門	2	10	三田村 智	ファイナンスとは資金の流れをとまなう様々な領域を取り扱う学問である。例えば、企業は投資プロジェクトを実行するかどうかについて、収入と費用を比較考量して決める。この際、もっぱら収入と費用は金額ベースで評価される。プロジェクトを実行することになれば、必要な資金を調達することになる。そして、プロジェクト実行後に成果が生まれれば、債権者に利子や元本を返済し、法人税が支払われた後に、残りは株主に配当したり、一部を留保して次年度以降のプロジェクトに活用したりする。このように投資決定、資金調達、株主への配当・利益還元からなる企業活動は、常に資金の流れをとまなう。企業だけではない。ファイナンスは、私たちの経済生活にも深く関連する。私たちはしばしば、収入の一部を生活費などの消費にあて、残りを将来のための貯蓄にまわす。家を建てたりマンションを購入したりといった大きな買い物をする際には銀行からの借り入れ（住宅ローン）を利用することがある。では、ふだんの生活の中で、どのように余った資金を運用し、どのように足りない資金を借り入れて返済していけばよいのか。これを考えるのもファイナンスである（ファイナンシャル・プランニング）。ファイナンス入門では、企業金融論、資本市場論、証券投資論からなるファイナンスについて、その基礎・全体の構造をわかりやすく講義する。この授業を通じて、ファイナンスの視点から企業の経営活動・経済の仕組みに対する理解を深め、また株式投資など経済生活に有効な知識も身につけよう。
3	経営	経営管理論 【オンデマンド】	2	10	奥寺 葵	20世紀の文明が築き上げた産業社会は、企業を中心に展開されているといっても過言ではない。具体的には、仕事はもちろんのこと、衣食住、移動手段、通信手段、テーマパークなどの余暇を楽しむためのサービスに至るまで、企業を抜きに生活を考えることは出来ない。すなわち、経済活動の中心的担い手は企業であること、また企業の活動とその成果が人々の生活の豊かさに結びついていること、そして多くの人々が仕事の満足や社会的生活の充実を企業から得ていることなどは、経済体制や国情とは無関係に全ての国に共通する現実である。それだけに人々の豊かさを社会的に実現しようとする社会科学にとって、企業の経済活動の分析は真正面から取り組むべき最重要課題である。本講義では、企業の内部における人と資源が織り成す有機的な協働システムの実態を把握し、そこから生み出される企業に固有の独自能力の展開を理解することを課題としている。すなわち、企業のマネジメントを問うこと、経営管理とは何かを理解することである。そのために、本講義では、現代の企業の実態に照らし合わせて、伝統的なミクロ的・組織論や戦略論の成果を十分に踏まえ、環境適応や組織変革、グローバル戦略や日本の経営管理など、最新の領域も積極的に取り入れ、体系的に経営管理を理解することを狙いとしている。学生の皆さんには積極的な講義への「参加」が求められる。
4		経営組織論I	2	10	布施 雄治	本科目では、経営組織論の一分野である「マクロ組織論」の講義を行う。組織には企業、大学、政府・行政やNPOなどがあるが、本科目ではマクロ的視点から企業という組織を理解することに重点を置く。具体的には、組織の定義、組織構造、「組織と戦略」、2社以上の企業間で繰り上げられる協調関係の構築といった組織間関係などのテーマを扱う。組織を理解するために、「マクロ組織論」の基礎知識と理論を修得し、組織や企業活動に関して今日実際に生じている問題についても理解を深めていく。

5	会計	初級簿記I	2	10	森 浩気	本講義は、簿記の初心者を対象に、各種専門科目を学ぶために必要不可欠な簿記の基礎知識を習得することを目標とする。簿記は、企業が行う取引を記録する技術である。企業が行う取引を適切に理解するためにも簿記の知識は必要である。また、財産管理や営利企業の利益計算にも簿記は必要となる。この様に取引の適切な理解、財産管理、利益計算等に不可欠な簿記の技術を解説する。なお、簿記には各種の資格試験があるが、これらの資格取得への導入としても役立つ。初級簿記Iでは、主に、簿記全体の仕組みや記録の規則について学ぶ。
6		管理会計論I	2	10	土屋 清人	管理会計は、営利・非営利を問わず組織を運営するときや、意思決定を行う際に必要とされる会計情報を提供するものである。この講義では、営利を目的とした企業の管理会計について学習する。管理会計の内容は、未来に向けての意思決定会計と過去を振り返る業績評価会計といえる。企業において発生するコストを様々な視点で捉え、また利益をアップさせるポイントを知ることにより、マネジメントを学習する。 特に管理会計は、企業経営と密接な関連性が強い。企業経営といっても、大企業から中小企業まであり、その業種は様々である。この講義では、一般的な管理会計の知識の取得だけでなく、業種別における企業経営の特徴を知ることによって、会計思考によるマネジメントを修得する。
7	情報	情報ビジネス論	2	10	楊 文賀	情報化が進む現代社会において、経営情報の適切な活用は企業や組織の成功を左右する重要な要素となっている。この授業では、企業や組織における経営情報の基礎概念、情報通信技術の進展、そして経営情報システムの役割などを学ぶ。そのうえで、経営情報が企業活動や社会生活にどのように関わっているかを、具体的な事例を通じて解説する。さらに、情報化社会の利便性だけでなく、その課題やリスクについても批判的に考察し、情報社会に主体的に貢献できる意識と態度を養うことを目指す。

【商経学部 秋学期】

No.	分野	科目名	単位	受入人数	担当教員	科目概要
1	商	マーケティング論II 【オンデマンド】	2	10	櫻井 聡	マーケティング・マネジメント戦略において企業は「マーケティング・ミックス」を策定する。これはProduct(製品)、Price(価格)、Place(流通)、Promotion(プロモーション)の4つのPから構成される。そこで本講義ではそれらの各論について学んでいく。また、マーケティングの中心的概念である「消費者」のモデルや、その他の重要事項など「もう一步深く入り込んだ」マーケティングの諸概念と諸理論についても学んでいく。
2		流通システム論	2	10	長谷川 博	理論的には流通論、マーケティング・チャネル論、戦略論、システム論、組織論、相互作用行為論等を、実践的には日本の流通の内因や外因の歴史や現状と動向を踏まえ、商品が生産者から消費者に至るまでの道筋や仕組の発展について学んでいく。 ■教科書の序文の抜粋(一部変更あり) 第1章では、「消費財」(consumer goods)の流通について、基礎と応用の標準を中心に、「商品集中(希少性)-非集中」への商[対応]が言及される。 第2章では、消費財のマーケティングの現代的姿の確立過程と、マーケティング管理、そして4P(product, promotion, place, price)のそれぞれについて、上記マトリクスの上方向にも向かって述べる。 第3章では、「生産財・産業財」(industrial goods)における現実的帰納も踏まえ、売り手と買い手の関係・構造を解明するために現象学も取り入れて、市場[対応]に言及している。 第4章では、「組織-システム」/「個別企業の戦略-上位機関の政策」における「限界/失敗」をこえて動いているこの世界にとっての、区分から生じる制度化を絶対視しない流通政策の基礎をいう。 第5章では、これからの時代以降では、標準的に固定されている区分によって過去もまともに問えないならば、未来すらが危ういと考えている。よって、流通史[対応]に新たな視点を導入している。 第6章では、マーケティングやその他の経営機能というミクロと、マクロの相互包摂における診断学的重要性に着目し、本書の諸章をそれぞれそ横断する経営診断の総論と各論が言及されている。
3	経営	経営戦略論 【オンデマンド】	2	10	奥寺 葵	軍用語の「戦略」が企業経営の場に登場してから、これまで数多くの研究者やコンサルティングファームにより戦略の理論が体系化され、今や大企業を中心に戦略を策定し実行していくことは当たり前の世界となっている。 戦略の役割は、企業の長期的な成長・発展を図る基本的方向性を指し示すことにある。戦略に企業の成長を図る機能を持たせ、その実現を目指す実行計画を作成することによって、はじめて企業の収益性を高めていくことが可能となる。 企業経営は、自社のみの経営活動で完結できるものではなく、様々な経済的、社会的環境との関わり合いの中で事業を営んでいかなければならない。企業の成長・発展は、企業外部の経営環境の変化に適応してこそ図られる。なぜなら、時代が変われば市場も変わり、戦略手法も変わってくるからである。 本講義は、特定の戦略要素に焦点を絞り細分化されている戦略の理論を、戦略の策定プロセスに沿った体系的な内容になっている。そして、現在の構造的環境変化を考慮し、内容的には伝統的な経営戦略論のフレームワークを広げる必要があると考え、創造性と社会性という視点から経営戦略論の内容を解説する。また、説明にあたってはケースを例示することによって理解を促し、経営戦略論の理論的かつ実践的講義となるようにする。 以上のように、現実の姿を通じて生きた経営戦略を楽しく学ぶことが出来るようにする。学生の皆さんには、積極的な講義への「参加」が求められる。
4		経営組織論II 【オンデマンド】	2	10	大沼 沙樹	本授業では、企業・組織内で働く従業員個人や集団レベルの現象を扱う。たとえば、皆さんそれぞれが所属する組織の中で、「どのようなチームであれば良いパフォーマンスを上げるのか」「メンバーのモチベーションはなぜ上がらないのか」など、ふと疑問に思ったことがあるのではないか。このような身近に存在する「人」に関する疑問に対して、企業をはじめ様々な組織を対象としながら分析できるようにすることを目的とする。

5	会計	初級簿記II	2	10	森 浩気	本講義は、簿記会計の初心者を対象に、各種専門科目を学ぶために必要不可欠な簿記の基礎知識を習得させることを目標とする。簿記会計は、企業が行う取引を記録する技術である。企業が行う取引を適切に理解するために簿記会計の知識は必要である。また、財産管理や営利企業の利益計算にも簿記会計は必要である。この様に取引の適切な理解、財産管理、利益計算等に不可欠な簿記会計の技術を解説する。なお、簿記会計には各種の資格試験があるが、これらの資格取得への導入としても役立つ。 初級簿記IIでは、主に、商品売買取引などの重要な取引の記録、決算整理について学ぶ。
6		管理会計論II	2	10	土屋 清人	管理会計は、営利・非営利を問わず組織を運営するときや、意思決定を行う際に必要とされる会計情報を提供するものである。この講義では、営利を目的とした企業の管理会計について学習する。すなわち、管理会計の内容は、未来に向けての意思決定会計と過去を振り返る業績評価会計といえる。企業には様々な業種がある。業種（業界）が異なる際には、それぞれの特徴と経営のポイントがある。それらを把握した上で、業績評価を行うことが効果的であり、実務を想定した管理会計の修得を目指すものである。 また、SDGs・持続可能な社会の実現・循環型社会形成において会計知識をどのような活用すべきかは、他の学問領域（建築、租税法、憲法、マーケティング理論、経済学、倫理学）と会計学をどのように関連付けるかがポイントとなる。その方法論の修得を目指す。講義では、具体的に「建物」を例示に学習する。
7	情報	情報システム論【オンデマンド】	2	10	小林 直人	情報システムとは、情報を収集、処理、蓄積するコンピュータと、情報を伝達するネットワークを組み合わせ、様々なサービスや機能を提供する仕組みのことをいう。本科目では情報システムについて、その実現方法や開発方法といった技術に関する面について学ぶ。具体的には「データベース」「情報システム開発・設計」「プログラミングの仕組み」について学ぶ。講義を通じて、現代社会における情報システムの実現に必要な考え方と、情報システム開発関連の業務だけでなく、一般的な業務においても、その考え方を活用できるようになることを目的とする。
8		経営情報システム論	2	10	楊 文賀	AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術が急速に進化する中、企業の経営戦略も大きな変革を遂げている。本科目では、「情報ビジネス論I/情報ビジネス論」で学んだ基礎知識をもとに、最新のデジタル技術の動向と、どのように各業界に応用されているかを探求する。また、注目される生成AIについて、その基礎を学び、ビジネスにおける実践的な活用方法を体験する。

【政策情報学部 春学期】

No.	科目名	単位数	受入人数	担当教員名	科目概要
1	民法	2	若干名	大久保 優也	講義では、民法のうち物権分野、債権総論分野を対象とする。できる限り、判例を基にした事例問題を扱う予定である。 民法は条文や判例の数が多く、扱う事項も多いが、公務員試験など、各種国家試験において大きな比重を占めており、学習を欠かすことができない分野でもある。受講者は特に復習に力を入れること。 毎回の講義では、教科書に沿って講義を行う。また、受講者に分かりやすく講義を行うために、双方向を重視する。講義では、まず、検討問題という簡単な問題を配布し、受講者の中から数名回答者を指名し、（受講者のそれまでの知識や直感を通じて）答えてもらう予定である。そして、それに対して判例や理論的立場から応答を行い、受講者の理解を促す。また、毎回予習課題としていくつかの問題を配布して、次の講義で受講生に答えてもらうことも予定している。この講義では、判例をもとにした具体的な事例問題を数多く用いる予定である。
2	法学各論	2	若干名	大久保 優也	この講義は、主に民法の債権法のうち債権各論に関する講義を行う。 民法は条文や判例の数が多く、扱う事項も多いが、公務員試験など、各種国家試験において大きな比重を占めており、学習を欠かすことができない分野でもある。受講者は特に復習に力を入れること。 毎回の講義では、教科書に沿って講義を行う。また、受講者に分かりやすく講義を行うために、双方向を重視する。講義では、まず、検討問題という簡単な問題を配布し、受講者の中から数名回答者を指名し、（受講者のそれまでの知識や直感を通じて）答えてもらう予定である。そして、それに対して判例や理論的立場から応答を行い、受講者の理解を促す。また、毎回予習課題としていくつかの問題を配布して、次の講義で受講生に答えてもらうことも予定している。この講義では、判例をもとにした具体的な事例問題を数多く用いる予定である。
3	表現メディア論 【リアルタイム】	2	若干名	箕原 辰夫	本講義では、デジタルメディアがコンピュータ上でどのように表現されているかを学ぶことを中心に、人間が表現の対象となるメディアをどのように作り上げてきたかを学びます。表現されたメディアは他者に理解されることによって初めて意味を持ちます。情報の発信者の意図が、受信者の側でどのように解釈されるかにコミュニケーションは依存します。意図の伝達という部分に、デザインするということの記号認識的な基礎があります。情報はどのように表現されるべきか、デザインされるべきか、伝達の際にはどのようなメディアを選び、そのメディアに最適な加工処理（表現）がどうなされるべきかが、本講義のテーマになっています。授業では、コンピュータ上の表現の基本となっている2進数から始まり、数・文字・造形・画像・音声・音楽・映像までのデジタルメディアを巡回していくという形で進めます。授業の後半は、画像・音声・映像メディアを通して、デジタル化の重要概念である標準化・量子化・圧縮の手法を中心に扱います。
4	都市計画入門	2	若干名	榎戸 敬介	「都市」は人類の可能性を育む空間であり、また問題に満ち溢れた空間でもある。「都市」は人類によって創造され、運営されていくものであり、私たちの使命は、そのような「都市」をより快適に住み続けることのできる空間として再創造し、維持していくことである。そのためには、良い「都市」とは何か、悪い「都市」とは何かを考え、「都市」がどのようにして創られたのか、誰によって創られたのか、また、「都市」の現状はどのようなものなのか、理解する必要がある。この授業では、さまざまな事例や文献講読を通して、私たちが市民として、あるいはプロフェッショナルとしてより良い都市づくりに参加していくための幅広い知識とセンスを養い、またワークショップ、ディスカッション、プレゼンテーションなどにより問題発見・課題設定・解決策立案の力を養っていく。また、「都市」のリアリティを理解するために必要に応じてフィールドワークを実施する。
5	地域文化政策論	2	若干名	朽木 量	一連の政治改革の成果として、「地方分権」などの政策が進んでいる。こうした政策のもとでは、特色ある地域づくりを行いながら、独自の地域文化を創造していかなければならない。本講義では、国や地方自治体における「文化立国」のための地域文化振興策の概観と、その具体的な成果としての地域における文化財行政を中心に講義する。さらに、様々なモノを展示してきた博物館のあり方を中心に文化についての施策を見直し、情報技術を用いた新たな博物館を実際に構築しながら、人間が文化を構築していくことの意味を模索していく。文化関連の行政施策に興味のある学生、文化関連のNPO法人等に就職を希望している学生、地域活動や文化活動に興味のある学生にもぜひ履修してほしい内容である。授業中に提示した問題にしたがって、ディスカッションする時間を設ける。また、特に必要な予備知識、先に履修しておくべき科目はない。
6	地域政策論	2	若干名	平原 隆史	地域における日常生活を、経済学、社会学などさまざまなアプローチから理解し、どのように働きかけるかを考察する。特に環境と社会という制約を受けている中で地域での生活をどのように考えるかを中心に講義を行なう。とりわけ、近年、データや証拠に基づく政策分析や立案が重視されているが、その問題を考える上で必要な概念を講義中で取り上げていく。 講義では、特に「社会関係資本」という視点をもとにさまざまな日常生活の現象を取り扱う。前半部は社会関係と環境の関係を捉えるための仕組みの理解として、さまざまな社会科学の概念について講義し、後半部では具体的な事例を元に環境問題と地域社会のかかわりについて論じる。講義内容は、基本的な社会科学の概念を習得することで社会を眺める仕組みを理解し、それを具体的な事例を講義する中で応用しながら考えていく。

7	地域経済論	2	若干名	坂本 旬	近年、地域という言葉が様々な場面で注目され、議論されている。地方分権化の流れや、地方の人口減・雇用減を是正するための地方創生、そしてそれに伴う住民参加によるまちづくり、さらには、グローバリゼーションの進行に対抗するかのようには台頭したローカリゼーションなどである。このように、私たちにあって地域という言葉は身近に存在しており、それと同時に、私たちは地域ごとに異なる生活圏で暮らしている。本講義では、こうした地域に焦点を当て、自分たちが暮らしている地域はどのような状態なのか、地域に存在する特性や差が、私たちの生活にどのような影響を与えるのか、そして、都市や地域においてよりよい暮らしを送るためには、どのような政策が必要なのかということを中心に検討する。 地域経済論は、以上のような論点について、経済学や経営学の考え方をを用いて検討する学問である。したがって、都市や地方も含めた地域間の相互関係について、幅広い見方から検討できるような社会科学の基礎知識を養うこともねらいとする。
8	政治学特論	2	若干名	淵元 哲	本講義は、政治学の基本的なテーマを網羅的に教授することを目的としている。現代政治学は、非常に細分化しているが、一方で相互につながりをもつものでもある。本講義はその「つながり」を意識しつつ、政治学の基礎的な内容を理解してもらうことを狙いとしている。また本講義は、政治学が出題される公務員試験にも資するように配慮する。
9	情報処理技術(ハードウェア) 【リアルタイム】	2	若干名	箕原 辰夫	コンピュータの歴史を踏まえ、ハードウェア(論理回路)、コンピュータの構成法について概説します。授業の構成は、コンピュータにおける数値・文字コードの表現方法、論理回路について概説した後に、プロセッサのアーキテクチャについて、どうコンピュータの命令を実行していくのかについてまでを扱います。ITパスポート・基本情報技術者試験の資格取得の対策科目にもなっています。なお、コンピュータの専門用語は英語のものが多く、カタカナでも記述しますが、英語も合わせて記述していきます。
10	合意形成論	2	若干名	榎戸 敬介	まちづくりや都市・地域計画において、市民参加による合意形成の重要性はより高まっている。日常的にも合意形成に関する問題が発生しており、市民参加は都市・地域政策や計画の研究者・実務家だけでなく一般市民にとってもより重要な課題となっている。本授業では、合意形成の意義や手法、問題、課題、結果などについて具体的な事例を通して学ぶ。また、理論的学習とともに、ロールプレーやワークショップなどのグループ学習を基本として実践的に学ぶ。
11	公共政策論 【ブレンド授業】	2	若干名	戸川 和成	私たちの生きる現代社会は、財政問題や例外なく直面する少子高齢化の問題など多様で複雑な問題であふれている。それは個人の努力だけでは解決できない問題である。公共政策は、社会の問題であると認知され、「政策問題」と化した問題の解決手段・解決案を指す。そのため、公共政策は非常に広範囲で、私たちの生きる現代社会でとても重要である。 この講義では、まずは、1) 数多くの問題の解決案である「公共政策とは何か」という問題に対する基本的理解の習得を目指す。さらに、日本を中心とするのではなく、世界の国々にも通じる理解の基礎を得るべく、「制度」・「規範」を整理した上で、政策運営のプロセス(政策過程)を考える。それは、2) 公共政策を社会からの要望・要求が政策として変換されるマクロな政治プロセスである。とりわけ、この講義では「システム」という発想から政策運営を考える。そして、概括的ではあるが、「環境(政策情報)」、「問題化」、「立案」、「決定」、「実施」、「評価」、「改善・終了」という局面から「政策過程」を学び、公共政策を概括的に説明しうる能力の育成を目指す。 また、政治という舞台では、3) 「誰が役者(アクター)か」ということを念頭に置きながら、考えていく必要がある。この講義では、概括的に公共政策をめぐる諸アクターの役割について、「有権者とマスメディア」、「社会集団」、「議員と政党」、「首相と大統領」、「官僚制と裁判所」から学ぶ。そして、諸アクターが織りなす政治空間を、4) ローカル・ナショナル・グローバルに分け、その現実と一緒に考えていく。
12	経営学	2	若干名	坂本 旬	私たちのまわりには、企業や会社と呼ばれる事業体が数多く存在している。多くの人はそこで働くことで収入を得て、また、必要なものや欲しいものはそうした事業体から購入している。企業は、現代社会の基本単位と言っても過言ではなく、こうした企業の動きは、社会全体に大きな影響を与えている。そこで本講義では、このように私たちの生活と深く関わっている企業とは何か、またそれはどのように経営されているのかということについて、経営学の基本的な用語や理論を用いて考察する。 経営学が主に対象としている企業や、それを取り巻く環境は絶えず変化している。そのため、現代の経営学における考察対象は広がり、研究分野も細分化している。本講義では、経営学関連の各科目を受講し理解するにあたって習得すべき基本的な知識を提供し、経営学の全体像を把握することもねらいとしている。
13	記号と社会	2	若干名	権 永詞	2016年まで誰も知らない言葉だった「フェイク・ニュース」。しかし、現在を生きる私たちは「フェイク・ニュース」がどれだけの政治的・社会的影響力を持ち得るかを知っている。それは、事実と嘘、リアルとフェイクの境界を急速に見失いつつある私たちの社会的姿を示している。この授業では、複雑な現代社会を読み解くための道具として記号論を考える。具体的には、言語学や哲学、社会学といった人文・社会科学における記号についての基本的な概念や考え方を整理し、記号の成り立ちや使い方／使われ方の理解を目指す。講義では、時事的なニュースや映画、音楽、漫画、小説などのメディア作品を素材として、記号という視点から見える社会の姿を説明していく。
14	環境政策論	2	若干名	杉本 卓也	経済活動や社会活動といった人間の活動の基盤に「環境」がある。環境の領域は多岐に渡り、大気や水などの生活環境、動植物などの自然環境、そして気候変動・温暖化問題を扱う地球環境などさまざまである。この授業では、さまざまなトピックを通じて環境政策の制度を紹介する。

15	環境学入門	2	若干名	杉本 卓也	「エコ検定」受験・合格をめざす。公式テキストに沿って環境の基礎を学修する。環境問題の基礎的情報を学び、それらを適宜話題になっている身近なものの中に発見し、環境問題としてその身近なものをとらえ直す。任意ではあるが、できる限り全員が「エコ検定」を受験し合格を目指す（試験日は、例年7月中旬～8月上旬）。勉強を通して、環境問題とは何か、それに対する自分の意見が言えるようにする。 ※エコ検定は、新型コロナウイルスの影響とその対応により、インターネット経由のwebテストで実施されることが決まっています。
16	ミクロ経済学	2	若干名	佐藤 哲彰	本講義では市場競争とその長短、政府の対策と限界を説明しつつ、商科大学としての本学・学部のスタンスの説明も併せて行い、経済政策・経済理論・ビジネス部門全体の学習の動機づけを図りたい。 本講義の前半では、まず私たちが他人（社会）に物質等の面で依存せずに生きられないこと、社会の一部として存在している現実を強調する。経済とは人々の生活、生産等の活動であることを述べ、市場競争（経済）について、本質、長所、短所（落とし穴）と対策（政府）を、ミクロ経済学に基づいて学ぶ。その際に、利己的人間観、価格の役割、自由と効率性、格差と再分配政策、公共財、だまし問題と長期的関係重視等について触れる。また競争社会下であり得る精神的落とし穴も、中学高校での部活での競争経験と比較しながら一緒に考えたい。 学生は市場競争の中で長年労働し生活することとなるため、市場競争を「経済システム」として捉えると同時に、我が身の問題として考えねばならない。本学は商科大学であり、市場競争への対応策を持っている。そこで後半では、商科大学としての本学と、各学部のスタンスも私見を交えつつ説明する。本学は遠藤隆吉先生という社会学者によって「知道家」育成を掲げて創設されたものであり、社会問題解決の手段としてビジネスを捉えている。社会性（公益性）が政府の政策だけでなく、民間のビジネスにとっても近年一層重要となっていることを踏まえる。また各学部の目指すものについても簡潔に紹介する。最後に、各自の大学生活設計を促しながら、これら全てを復習する。そのことで、基礎概念や経済政策の概要を抑え、経済学・経済政策他を勉強する基盤づくりをしたい。 現代の経済は高度で複雑であり、変化が激しい。予測していない事態に頻繁に出会うため、事前の計画通りには進行しない。そこで、講義の過程で出会いの大切さも強調する（不完全情報やマッチング理論、クランボルツ理論を紹介しつつ）。大学が安全な出会いの場の塊であり、やりたいことだけでなくやる気自体も、出会いを積極的に求める中で発見することに触れ、商科大学での学生生活のモチベーション醸成を促す。
17	コミュニティ形成論	2	若干名	戸川 和成	現在から将来の人々との生活の基盤には、「コミュニティ」が欠かせない。また、コミュニティは様々な人間が関係を結ぶ、「人間関係」によって育まれる。しかし、様々なことを可能にし、コミュニティを形成する「人間関係」によって、悩まされることもしばしばある。本講義では、そうした人間関係やコミュニティが社会に及ぼす影響について、正負の両面から捉え、日々の組織運営や社会活動で生じる問題を取り上げる。そして、「ソーシャル・キャピタル」の観点から多様性豊かなコミュニティに必要な学びを深め、受講生の地域づくりへの参画を促す。

【政策情報学部 秋学期】

No.	科目名	単位数	受入人数	担当教員名	科目概要
1	非営利組織論	2	若干名	榎戸 敬介	非営利組織（NPO）は都市・地域づくりの主体として大きな期待を集めており、公共セクター、民間セクターと共に現代の市民生活を支えるために不可欠な第3のセクターとして認知されている。本授業では、都市・地域の再生や持続可能性の観点を中心に、理論と実践の両面から非営利組織について学ぶ。また、NPOの実態についてリアリティをもって学ぶために、事例学習とともにディスカッションを重視する。
2	日本史特論	2	若干名	朽木 量	高校から大学の授業への橋渡しとして、政策情報学部で必要な歴史の知識を学ぶ。歴史が嫌いな人でも興味を持って受講できるように、史資料を提示して授業を行う。
3	日本経済論	2	若干名	磯山 友幸	日本経済の現状と課題について学ぶ。現役の経済ジャーナリストでもある教員が、取材を通じて見てきた具体的な経済事象に焦点を当てて解説する。バブルの形成と崩壊、失われた30年、アベノミクス、デフレとインフレなどを取り上げ、経済成長や金融・財政政策、物価、雇用などについて焦点を当てる。
4	都市政策・計画論	2	若干名	榎戸 敬介	本授業では、都市の発展に取り組んできた都市政策・計画の概念、歴史、役割、手法、制度、主体等について国内外の具体事例を通して学ぶ。特に、都市環境・空間づくりの思想・技術としての都市デザインの観点から、持続可能性と競争力を持つ都市づくり、都市再構築について学ぶ。各種文献やビジュアル教材、ディスカッションによる事例学習を重視し、抽象的思考と具体的思考の力を養う。

5	政策プロセス論 【ブレンド授業】	2	若干名	戸川 和成	私たちの生きる現代社会は、財政問題や例外なく直面する少子高齢化の問題など多様で複雑な問題であふれている。それは個人の努力だけでは解決できない問題である。公共政策は、社会の問題であると認知され、「政策問題」と化した問題の解決手段・解決案を指す。そのため、公共政策は非常に広範囲で、私たちの生きる現代社会でとても重要である。 この講義では、コロナ禍をめぐる自治体行政の災害対策から、日本の教育政策、ICT政策と技術進歩、外交・安全保障政策、移民政策という多岐に及ぶテーマを扱う。それは危機の時代における社会秩序と統合、技術革新とセキュリティの問題をめぐる公共政策の対立軸を明らかにする。この講義では、1) 数多くの問題の解決案である「公共政策とは何か」という問題に対する基本的理解の習得を目指す。とりわけ、「公共政策の対立軸」という視点から、ケース・スタディを取り上げて、「制度」・「規範」を整理した上で、政策運営のプロセス（政策過程）を考える。それは、2) 公共政策を社会からの要望・要求が政策として変換されるマクロな政治プロセスである。とりわけ「政策過程」に関する着想を得ることで、日本の公共政策を概括的に説明しうる能力の育成を目指す。 また、政治という舞台では、3) 「誰が役者（アクター）か」ということを念頭に置きながら、考えていく必要がある。この講義では、概括的に公共政策をめぐる諸アクターの役割を整理する。
6	色彩学【リアルタイム】	2	若干名	箕原 辰夫	この講義では、色についての科学的な知識や、人間の色彩に関する視覚・認識に関しての知識、および色彩調和論に基づく配色方法について学びます。色の科学的知識の側面においては、表色系の原理を説明するために数学も用いますので、「数学基礎」などの科目で基礎的な数学的な知識も予め学んでおいてください。教科書とスライドを主体とし、色に関してはディスプレイに投影する形態の講義です。スマートフォンやWebのアプリケーションを使った配色や色彩補正の実習を行ないます。カラーコーディネータアドバンスドクラス・スタンダードクラス、色彩検定1級～3級、および色彩士検定の資格取得の対策科目にもなっています。
7	情報処理技術(ソフトウェア) 【リアルタイム】	2	若干名	箕原 辰夫	コンピュータの根幹のソフトウェアであるオペレーティング・システムの機能や構造を中心に講義します。そのために、アセンブリ・プログラミングについても概説します。アセンブリプログラミングについては、ARM Thumbプロセッサを主体とし、命令セットの説明を行ないます。講義内容は、アセンブリ・プログラミング、オペレーティング・システムの概要、プロセス制御、プロセス間通信、様々なアルゴリズム、キャッシュの制御、仮想記憶、トランザクション制御などの非常に専門的なものとなります。スライドを利用した講義主体の授業です。スケジューリングやソーティング・木構造などのアルゴリズムについては、プログラミングの課題を出題するかも知れませんが、何らかのプログラミング言語を用いてプログラミングが出来るようにしておいて下さい。この講義は、ITパスポート・基本情報技術者試験・ソフトウェア開発者試験などの資格試験を目指す学生用に設けられています。
8	社会学特論	2	若干名	権 永詞	およそ人間の思考や行為に関するものごとは、すべて社会学の対象になるといってよい。だから「社会」に関連する言葉は溢れている。「現代社会」「日本社会」「地域社会」「グローバル社会」「少子高齢社会」「社会問題」「社会人」「社会科」「社会常識」などなど。日常的と言ってもよいほどに、私たちは頻繁に「社会」や「社会的」という言葉を使う。しかし、「では、「社会」とは何ですか?」と問われると少し困ってしまう。私たちは確かに「社会」があることを知っているし、「社会」という言葉を使っているのだが、改めて「社会」とは何かを考えてみると、答えは簡単には出てこない。 この授業では、私たちが他者と共に生きている仕組みとしての「社会」がどのように生まれ、維持され、変化しつつあるのかを、社会学の基本的な概念や用語に注目しながら読み解いていく。
9	行政法	2	若干名	大久保 優也	憲法や民法などと異なり、「行政法」という名前の法律は存在しない。行政法学では、多数ある行政法を①行政組織法（行政を営む役所や公務員に関する法律）、②行政作用法（役所がすべき内容や手続きを定めた法律）、③行政救済法（行政活動により国民の権利が侵害され不利益を被った際に、それを救済することを定めた法律）に大別されている。 行政法は、行政を作動させるための不可欠のツールであり、公務員試験など、各種国家試験においても中心的な位置を占めており、学習を欠かすことができない分野でもある。受講者は特に復習に力を入れること。 講義では、まず、検討問題という簡単な問題を配布し、（受講者のそれまでの知識や直感を通じて）考えてもらう予定である。そして、それに対して判例や理論的立場から応答を行い、受講者の理解を促す。また、毎回予習課題としていくつかの問題を配布して、次の講義で受講生に答えてもらうことも予定している。この講義では、具体的な事例問題を数多く用いる予定である。
10	行政学	2	若干名	淵元 哲	行政とは、憲法や法律に従いながら、国民から徴収した税をつかって、様々な公的なサービスを企画したり、実施したりすることを用いる。この公的サービスの企画には、首相を長とする「内閣」や地方公共団体の長といった政治家だけでなく、行政官庁で働く公務員も関係してくる。つまり、行政の担い手は、政治家とその下で働く官庁（公務員）の両方であるといえる。 この講義では、内閣、中央省庁、地方公共団体の仕組みや、公務員制度の基本を学ぶとともに、それら行政の担い手が互いにどんな関係にあるかについても学んでいくことを目標とする。また近年では、この行政領域に一般国民や地域住民も関与するようになってきており、この講義では、そのしくみも学習していく。

11	経営戦略論	2	若干名	坂本 旬	企業をはじめとする組織は、外部環境や組織特有の価値観などを考慮して目的を定め、その目的に向かってどのように進むかという方向づけを行っている。また、そうした方向づけに従って適切な組織を設計し、日々の活動に取り組んでいる。このように、組織が長期的な目標を達成するための道筋について、組織が置かれた環境との関わりで示した長期的な構想が、経営戦略である。本講義では、企業を中心とした組織で行われる様々な意思決定のガイドラインやルールとなり得る戦略とはどのようなものか、そしてそれはどのように決定されるかということについて、経営学や経済学の考え方をを用いて検討する。 また、経営戦略論は実践的な側面を多くもつ学問でもある。したがって、企業の実際のケースを多く用いながら戦略について学び、戦略の基本ツールや枠組みを活用しながら、優れた戦略を策定するためのプロセスについても考察する。
12	刑法	2	若干名	大久保 優也	講義では、刑法の基本原理、刑法総論を中心とし、時間があれば刑法各論まで進む。刑法は抽象度が高い分野であるので、できる限り事例問題を扱いながら講義を行う。 刑法は、公務員試験など、各種国家試験においても出題される分野である。受講者は特に復習に力を入れること。 講義では、まず、検討問題という簡単な問題を配布し、(受講者のそれまでの知識や直感を通じて)考えてもらう予定である。そして、それに対して判例や理論的立場から応答を行い、受講者の理解を促す。また、毎回予習課題としていくつかの問題を配布して、次の講義で受講生に答えてもらうことも予定している。この講義では、具体的な事例問題を数多く用いる予定である。
13	環境社会学	2	若干名	平原 隆史	環境問題は、科学や技術的問題と同時に、社会や経済のシステムの影響を大きく受けている。だから問題解決のためには、科学技術による解決や、税や補助金などによる経済的な解決だけでなく、我々が日常生活の中で知らないうちに環境に与えている影響、つまり、社会活動がどのように環境問題に影響を与えているのかについて知ること重要である。 こうした問題を踏まえて、講義では環境社会学を中心として関連領域を学びながら、環境問題と社会の関わり、環境問題の国際的な捉え方の違い、代表的な分析方法を講義し、環境社会学の基本的なものの見方を習得する。 前半は環境と社会の関わりを国際的に比較し、歴史的な環境問題を論じ、後半では環境社会学の基本的な概念を論じる。
14	環境アセスメント	2	若干名	杉本 卓也	環境影響はその性質から不可逆な可能性もあるため、未然防止の考え方に則り、事前に調査を実施した上で、影響を予測、評価を行い、その必要性に応じて効果的な措置を採る必要がある。環境アセスメントとは、上述のことを実施するための制度であり、持続可能な社会づくりのための意思決定を支援するためのツールである。 本授業では、上記の環境アセスメントについて、その制度や事例を解説する。
15	マーケティング論	2	若干名	坂本 旬	マーケティングとは、企業をはじめとした組織が、市場や環境の変化に適応し、存続するためにはどうしたらよいかを考え、実行する活動である。マーケティングの発達とともに、あらゆる組織がマーケティングの考え方や戦略を取り入れるようになり、近年では企業だけでなく、官公庁や病院、学校など、従来マーケティングとは無縁と思われてきた組織においてまで、マーケティングや顧客志向という言葉が日常的に用いられるようになった。そのため現代では、マーケティングに対する正しい理解と十分な知識、発想力が求められている。そこで本講義では、マーケティングの基本的な理論を学習し、マーケティング発想を身につけることをねらいとする。 また、マーケティングは実践的、実務的な側面を多くもつ学問でもある。したがって、本講義では、マーケティング課題の実践的解決にも焦点を当て、現場で直面するマーケティング課題を、具体的にどのように解決すればよいかというプロセスについても検討する。
16	コミュニティ政策論	2	若干名	戸川 和成	暮らしやすさとは何だろうか。本研究では、受講者の皆さんと、このテーマに対して、様々な問題を投げかけ、コミュニティ政策の視点から一緒に考えることにしたい。それは、様々な人々が生活しており、住民のニーズに上手く応答しながら、住民が満足する(納得する)政策や公共サービスを提供するためには、行政の対応だけでは難しいということが関係している。少子高齢化や未曾有の大災害の影響を受け、全体の奉仕者を担う行政も盤石ではないというのが現実である。とりわけ、地域社会では市民社会組織が連携し、住民が協力し合うまちづくりが求められており、この取組を考える上では「コミュニティ政策」という視点が重要である。 本講義では、コミュニティ政策は、「ボトムアップの民主的参加によるコミュニティ形成を通して、より良い暮らしの実現を目指す諸方策の総称」として捉えたい。なぜならば、行政と自治会・町内会などの近隣住民組織、NPO/NGOなどの市民社会組織の協働の取組を通じて具体化される政策だからである。以上より、「コミュニティの形成」と、「より良い暮らしの実現」を視野に入れながら、コミュニティ政策の概念について、概括的ではあるが、基本的理解の習得を目指す。そして、「ソーシャル・キャピタル」と「都市ガバナンス」をキーワードとしながら、コミュニティ政策の具体的な政策事例の内容と実践方法について考えていく。